

第10回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日時：平成24年10月31日 14:00～16:00

◆場所：官邸4階大会議室

◆議事概要

1. 開会

2. 各PTの検討結果及び参与会議とりまとめ（案）について

湯原参与より海洋産業創出と振興PTの報告、国土交通省より海洋産業についての補足説明、平参与より海洋調査と情報一元化PTの報告、海上保安庁より海洋台帳についての補足説明、浦参与より人材育成PTの報告、古庄参与より海洋の安全保障PTの報告がそれぞれ行われた。また、事務局より、河野（博）参与から提出のあった海洋産業創出と振興PTの報告への意見について紹介があった。

説明に引き続き、質疑が行われた。

・各PTの検討結果

【参与の発言は○、国土交通省の発言は●】

- 海洋産業PTの資料に書かれており、また全般にも係ることだが、まずはここ5年間の評価をもう一回きちんとすべき。その上で次の5年を考えることが重要。海洋産業については今後10年間程度かけて進める目標を書いているが、これまでの10年間進まなかったのはなぜか、これまで積み上げてきた予算に問題があったのか、きちんと検証すべき。
- 例えば、メタンハイドレートの商業化等、海洋基本計画の実現化に向けたロードマップが必要ではないか。5年たって具体的に進め方を示すことが必要な時期に来ており、そうでなければ、5年たってまた同じ反省をしているだろう。また、海洋再生エネルギーについては、電力の基本政策が宙ぶらりんな中で、部分的な目標数値だけがあるのはいかがなものか。エネルギー・環境会議等の結果を踏まえ、柔軟に対応して行くべき。
- 何年かにわたる予算規模が入ったロードマップが必要。産業界が積極的に参入できないのも、中期的なロードマップと規模がわからないからである。
- 日本は既に造船と海底掘削に係る技術は持っている。これらを海外展開、産業化して行くことが必要。中国や韓国、シンガポールを追いかけること

が日本として重要である。

- 造船関係者にもヒアリングを行ったが、いわゆる普通の船舶の受注については円高や人件費で競争力を失っている。では造船産業はこのまま無くなって良いのかというときに、どういう競争力を付けさせていくか検討して行く必要がある。
- 海洋開発は洋上、海中、海底とあって、それぞれ上流、中流、下流がある。これは全部やらないと、将来、日本のEEZ内で開発を行っていくにも自分でできなくなる。
- PTで話を伺っていてよく話が出てきたのが、実績がないと参入できないということ。また、部品をつくる技術があってもどう使われているかわからないということもある。技術だけではだめで、上流の部分への参入とその支援の方法を考えて、上流のコントロールへの参画を実現して行かなければならない。
- 上流でオペレーターをやらない限り、いくら下請けをやっても永久に総合的な力はつかない。大変なことではあるが、最上流を握るチャレンジをするための政策が必要である。
- 一番手っ取り早いのは「買収」だが、これは高くつくのであまりできる話ではない。そこは「組む」ことによって、トータルのエンジニアリング力を高めて行くことになり、そこを国が支援するのだろう。
- 最近では資源産出国自らがオペレーターになる例があり、そういうところでは産出国と例えばJOGMECが対等の立場で開発に携わっているところもある、またINPEXのように最上流のオペレーターをやれるところも出てきている。そういう機運の中、一大産業としてどう育てて行くかを考えて行くべき。
- 上流があって、中流に大きな構造物があり、その中には部品等で日本が強い所があるのは事実。それをどうやって強く育てていくのか、日本が無ければどうにもならないような部品で勝つというのものもあるし、上流を取って下流は外注すればいいという話もある。どこから、どう手を付けて行くのかについてロードマップが必要ということ。
- 海洋エネルギー・鉱物資源開発について、第1期の海洋基本計画は10年間＝2018年がリミットであるが、湯原参与の資料では2020年半ばや後半に商業化となっている。なぜ遅れたかを検証することが必要である。予算の問題、技術の問題、社会経済の問題とあるかもしれないが、フォローアップを行う前にロードマップを作るのは難しいのではないか。きちんと第1期をフォローアップしながら、第2期をつくって行く体制にしておくことが必要。

- そのためにも海洋基本計画自体をハイパーテキスト化し、進捗を確認しやすい形にしておくことが必要。フォローアップをどうしたら容易にできるか考えておかねばならない。そのためにも、情報の一元化、公開が必要である。また、海洋関係予算について、日本が海洋政策のどこにお金を出しているかという情報も公開することが、フォローアップを可能にする体制として必要である。
- 現基本計画の中で熱水鉱床は10年計画をつくって、既に5年が経っているが、進ちょくが遅いという意見もある。そこを具体的にどう進んでいるかを見えるようにした方が良い。予算も考えた具体案を残り5年でロードマップとして示せれば、いろいろなところで取組が進んでいくのではないか。
- 経済学者には政府が支援するとだめという考え方もある、laissez-faire（レッセフェール：自由放任）が基本で、民だけで出来ないものをどのように官民で役割分担して行くかが重要。

・ 参与会議とりまとめ（案）

【○は参与の発言】

- 洋上風力発電等に関して大きな数字を目標として書くのは現実的ではないが、現状海洋再生可能エネルギーの割合はほぼ0である中、何かしらは書くべき。
- 例えば国土交通省資料（資料1-2 P6）にある海洋産業の戦略的育成に向けた5つの施策について、いつまでに何をやるのか等を書く必要があるだろう。
- 以前から議論があるが、海洋に関する法の整理について、記載が必要ではないか。海洋に関する法は多岐にわたるので、すぐに整理できるものではないが、次の5年間で整理をしていくことを記載すべき。
- P1の中段に、海洋基本計画は成長戦略に資するものである旨の記載を入れたらどうか。
- 国交省の資料P7にも日本再生戦略の記載がある。日本と中韓との海洋戦略の違いは、その具体性。予算や法についてもう少し踏み込んで述べられるべき。
- 国がどの分野に何を行うのかをはっきり書いて、あとは民間が行う、という書き方をしたいが、時間がない。どちらにせよ、日本独自の戦略が必要である。

3. 直近の海洋政策をめぐる動向に関する事務局報告・意見交換

事務局より資料2及び資料3についてそれぞれ説明が行われた。資料2の説明

において、海洋再生可能エネルギー及び海洋エネルギー・鉱物資源の2つの分野について、各省分担連携を明確化し効率的に推進する体制が確認された旨報告された。

説明に引き続き質疑が行われた。

【〇は参与の発言】

- 衛星について、既に色々な利用が行われているという説明と受け取ったが、十分と言えるのか。宇宙と海洋の連携は10年前から叫ばれているが進んでいない。欧米ではかなり進んでいるし、中国も海洋に特化した衛星を持っている。日本は持っておらず、国外の衛星に頼っている状況なのではないか。何が足りていて何が足りていないのか、何を国外からの情報でカバーしているのかを整理しておくべき。
- 資料2の参考1に載っている画像は公開されているものか。出来合いの画像が載っているだけでは公開とは言わない。データを出すことが情報公開。
- 安全保障PTでも議論したが、ユーザーのニーズの有無以前に、使える情報になっていないことが問題。とにかく衛星からの情報は海洋に不可欠。それを使えるものにするために国の力が必要。
- JAXAの衛星に対しては、データの流通が悪いなど不満が大きい。日本には海洋に特化した衛星はなく、遅れている。海洋本部と宇宙本部で綿密に議論し合う必要がある。
- 情報にかけられている予算は小さい。逆を言えば、これから少ない額で大きい効果を得られるということでもある。また、情報というのはassimilation（同化）できることが大事であり、そのためには公開されなければならない。
- 海洋関連予算と基本計画との関係が分からない。以前から言っているが、それをわかるようにしてほしい。
- 情報通信において、陸と海で最も異なるのはブロードバンド。陸でも海でもブロードバンドが活用できるのが海洋国家。欧米はすでにそれができる状況にある。
- 1万年前に農業革命がおこり、最近産業革命がおこり、今は情報革命の時代であるが、日本はそれに乗り遅れている。国が有する情報は、特段の理由がない限り公開することが原則だ。

5. 今後の予定について

次回は、12月上旬に開催予定。

6. 閉会

以上